

政策調査情報

連合北海道総合政策局

連合北海道の政策実現求め 2022 年度「要求と提言」を提出

連合北海道は「2022 年度政府予算に対する『要求と提言』」について8月2日、札幌に国会議員団会議の荒井会長、徳永幹事長を迎え、政策実現に向けた取り組みへの協力を要請した。また、8月6日には、北海道に対して「2022 年度道政に対する『要求と提言』」を提出し、次年度の道政運営と予算編成にあたり連合の政策・制度要求を反映するよう求めた。

● 2022 年度「要求と提言」実現に向け国会議員団会議に協力要請

「2022 年度政府予算に対する『要求と提言』」については、今年度もコロナ禍により要請団の上京を断念。代わって国会議員団会議の荒井会長と徳永幹事長を連合北海道に迎えて、杉山会長より要請書を手交し、今後の国会活動等を通じて、連合北海道の政策実現に向けた協力を要請した。

2022 年度政府予算に対する「要求と提言」は、コロナ禍における雇用・生活対策、医療提供体制や地方財政の充実・確保、教育支援、幌延問題など 13 省庁 176 項目にわたり、そのうち北海道として重要度の高い 56 項目を絞り、厚労、総務、国交、経産、文科省などに重点要望として提出することとした。

荒井会長、徳永幹事長とは、新型コロナウイルスの感染が波状的に拡大する中、雇用維持やワクチン接種、飲食店への営業規制などについて意見交換。荒井会長からは、原子力政策には核燃料サイクルの見直しが必要であることや、地球温暖化に伴い激甚化する自然災害に関し、「流域治水」による水害への備えが重要となることなどが指摘された。また、コロナ禍において表出した女性の貧困問題、ヤングケアラーや血縁関係のない一人暮らしの人への社会的支援も重要な政策課題として強調された。



左から徳永参議、荒井衆議、杉山会長、藤盛事務局長

●北海道に対し「2022 年度道政に対する『要求と提言』」を提出



藤盛事務局長と土屋副知事（右）

冒頭、土屋副知事に要請書を手交した後、藤盛事務局長から要請趣旨を説明し、今後の道政運営や予算編成に反映するよう求めた。続いて、坪田総合政策局長から主な要請事項に関し、コロナ禍での雇用の維持確保と医療体制の確保、奨学金返還支援制度の創設と「北海道若者活躍プロジェクト」による就職優遇制度の改善、CLT の普及など道産材の利用拡大、北海道型運輸連合構想の推進を求めるとともに、幌延深地層研究センターについては、2028 年度までの確実な研究終了を国に求めるよう要望した。

土屋副知事からは、「現下の第5波となるコロナ感染状況は、従来を大きく上回る波となる一方、高齢者施設、病院等でのクラスターの発生はなく、死亡者が激減するなどワクチン効果も表れている。市町村とも連携してワクチン接種を進めていきたい。」とし、コロナ禍で経済対策として道独自の支援策も活用して、雇用の維持に努めていく。また道産材活用については、道庁 1 階の柱や EV に装飾を施したが、今後さらに東側は林業資源を PR する展示場にしていきたいと述べた。

今後は、必要に応じて個別にも意見交換を進めるが、道政に対する「要求と提言」は、9月の書面回答を経て10月に対道交渉を行う予定としている。

連合北海道は、2022 年度「要求と提言」提出を起点に、長引くコロナ禍でのわが国のセーフティネットの脆弱性や、変容する働き方や社会の動きを踏まえ、安心して持続可能な社会の実現に向けて、引き続き連合政策の実現に取り組んでいく。